

第7期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

【2015年1月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア6 バリューストックオープン」は、2015年1月19日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月20日から2021年7月16日までです。
運用方針	<p>アジア・オセアニアの6カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア）の企業の株式（金融、不動産（REITを含む。）を除く。）等に投資を行います。</p> <p>ただし、上記6カ国・地域すべてに投資するとは限りません。</p> <p>投資にあたっては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、前述の観点より選別した100銘柄程度の中から、リスク分散を図ることを目的に、各国・地域への投資比率の上限を純資産総額の40%として、原則として50銘柄に等金額投資します。</p> <p>株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年2回、1月および7月の各月の19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	分配金	期騰落	期中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2013年1月21日)	10,435	100	29.0	43,080.08	35.0	89.5	—	842
4期(2013年7月19日)	9,707	0	△ 7.0	44,486.57	3.3	91.7	—	536
5期(2014年1月20日)	10,402	200	9.2	47,652.40	7.1	93.2	—	457
6期(2014年7月22日)	10,860	200	6.3	50,752.18	6.5	95.3	—	335
7期(2015年1月19日)	11,796	400	12.3	54,996.04	8.4	92.8	—	315

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)です。同指数は、MSCIInc.が開発した、日本を除くアジア・太平洋地域の株式の動きを表す指数です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。参考指数は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年7月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,860	—	50,752.18	—	95.3	—
7月末	11,311	4.2	52,685.94	3.8	96.0	—
8月末	11,510	6.0	53,140.82	4.7	95.9	—
9月末	11,221	3.3	51,889.15	2.2	96.0	—
10月末	11,429	5.2	52,661.42	3.8	98.4	—
11月末	12,394	14.1	56,856.81	12.0	96.9	—
12月末	12,629	16.3	56,429.46	11.2	97.4	—
(期末) 2015年1月19日	12,196	12.3	54,996.04	8.4	92.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、期首の10,860円から、当期末は11,796円となりました。なお、当期末に400円(税込)の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は1,336円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金(税込み)込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、中国の建設関連企業や自動車企業の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇(円安)し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・株式市場において、香港のカジノ関連企業やオーストラリアの小売関連企業の株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境(市況)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米国の利上げ観測が高まったことに加え、中国や欧州の景気減速懸念から、2014年10月中旬にかけて軟調な展開となりました。また、ウクライナや中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったことも株価の下落要因となりました。その後、原油価格の下落により、アジア・オセアニア地域の経済は恩恵が見込まれるとの見方が台

頭したもの、ロシアなど新興国に対する懸念を背景に、海外投資家中心にリスク回避姿勢が強まり、株価の反発は限定的にとどまりました。為替市場においては、日銀が、量的・質的金融緩和の拡大を発表したことから、アジア通貨に対して円安が進行しました。

◎ポートフォリオについて

[株式組入比率]

期首より、資金の設定、解約動向に留意しながら高位の組入比率を維持しました。

[当期の運用状況]

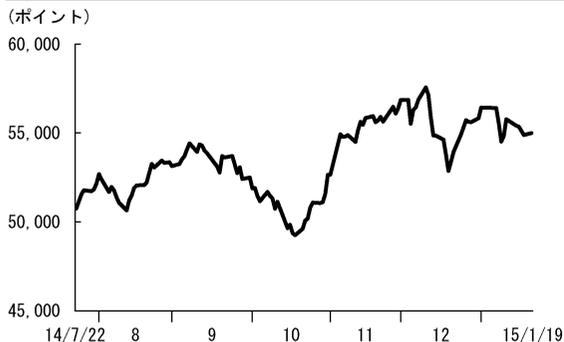
- ①流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行いました。
- ②2014年10月、および2015年1月に四半期毎の組入銘柄の見直しと入替売買を行いました。
- ③期首より解約が続いたため、株式を売却し対応しました。売却時には、組入れている50銘柄が等金額になるよう調整しました。

なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中からは、原則として為替ヘッジを行っておりません。

◎当該投資信託の参考指数との差異

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金を考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカンントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）の騰落率を上回りました。

MSCIオールカンントリー アジア・パシフィック （日本除く、米ドル建て）（円換算後）の推移



◎分配金

当ファンドは毎年1月19日、7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、400円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2014年7月23日～ 2015年1月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 3.280%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,860

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

アジア・オセアニア地域の経済は、中国や欧州の景気の回復ペースが鈍いことから、アジアからの輸出回復の遅れが懸念されます。一方、域内の物価は概ね落ち着いており、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジア・オセアニア地域の株式市場におきましては、地政学的リスクや輸出回復の遅れに対する警戒感から、株価の反発は限定的になると予想します。一方で、域内企業の業績は、原油価格の下落による実質所得の上昇や政府によるインフラ投資の拡大を背景に内需関連企業を中心に底堅く推移することが見込まれることから、中長期的には上昇基調を取り戻すと思われます。

運用方針としては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行ってまいります。また、株式の組入比率は高位を保ち、原則として四半期毎にリバランス（組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整）を行います。なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.894	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.535)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.300	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(35)	(0.300)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.129	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(15)	(0.129)	
(d) そ の 他 費 用	92	0.783	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(84)	(0.714)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(7)	(0.063)	その他は、受取配当に係る源泉税等です。
合 計	247	2.106	
期中の平均基準価額は、11,749円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年1月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 479	千オーストラリアドル 151	百株 429	千オーストラリアドル 290
	香港	3,840	千香港ドル 3,030	7,172	千香港ドル 5,986
	シンガポール	150	千シンガポールドル 62	800	千シンガポールドル 150
国	韓国	85	千ウォン 471,003	19	千ウォン 192,189
	台湾	2,260 (13)	千新台幣ドル 11,260 (-)	5,330 (-)	千新台幣ドル 20,650 (20)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年1月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	381,306千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	329,388千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年1月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	156	66	42.3	224	75	33.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,023千円
うち利害関係人への支払額 (B)	376千円
(B) / (A)	36.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2015年1月19日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
METCASH LTD	255	357	54	5,314	食品・生活必需品小売り	
ORICA LTD	34	32	55	5,412	素材	
LEIGHTON HOLDINGS LTD	33	—	—	—	資本財	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	16	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	338	389	110	10,726	
		4	2	—	<3.4%>	
(香港)			千香港ドル			
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS LTD	3,890	3,310	380	5,766	小売	
BEMG CORP-H	—	520	355	5,380	素材	
WEICHAH POWER CO LTD-H	160	120	379	5,744	資本財	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	160	130	373	5,662	素材	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	—	400	364	5,514	耐久消費財・アパレル	
CHINA COAL ENERGY CO-H	1,190	—	—	—	エネルギー	
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION-H	930	390	372	5,648	資本財	
CHINA OILFIELD SERVICES LIMITED-H	240	280	376	5,701	エネルギー	
CHINA MOBILE LTD	63	43	420	6,374	電気通信サービス	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	680	490	375	5,693	素材	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	660	620	383	5,814	エネルギー	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	725	380	375	5,687	資本財	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	230	165	361	5,474	エネルギー	
CSR CORP LTD-H	790	—	—	—	資本財	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,260	860	373	5,654	電気通信サービス	
CITIC LTD	360	—	—	—	資本財	
CNOOC LTD	360	370	385	5,840	エネルギー	
KUNLUN ENERGY CO LTD	—	500	382	5,794	エネルギー	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	340	388	5,882	自動車・自動車部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	1,700	1,350	391	5,931	自動車・自動車部品	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	150	90	370	5,617	自動車・自動車部品	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	72	—	—	—	公益事業	
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	540	360	406	6,163	公益事業	
JIANGXI COPPER CO LTD-H	375	285	357	5,423	素材	
MTR CORP	—	120	397	6,026	運輸	
SJM HOLDINGS LTD	240	320	362	5,497	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,775	11,443	8,336	126,296	
		21	22	—	<40.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,440	1,440	63	5,606	食品・飲料・タバコ	
SINGAPORE AIRLINES LTD	70	—	—	—	運輸	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	—	150	61	5,414	メディア	
YANGZIJIAN SHIPBUILDING	730	—	—	—	資本財	
KEPPEL CORP LTD	70	70	56	4,973	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,310	1,660	180	15,994	
		4	3	—	<5.1%>	
(韓国)			千ウォン			
KT&G CORP	—	6	54,060	5,876	食品・飲料・タバコ	
KANGWON LAND INC	—	18	54,540	5,928	消費者サービス	
SK INNOVATION CO LTD	6	7	58,770	6,388	エネルギー	

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
SK TELECOM	2	—	—	—	電気通信サービス	
S-OIL CORP	—	11	57,750	6,277	エネルギー	
LG CORP	10	9	55,710	6,055	資本財	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.44	0.43	56,588	6,151	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	23	29	51,284	5,574	資本財	
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	18	25	54,912	5,968	資本財	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	—	13	50,486	5,487	資本財	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	—	2	60,960	6,626	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOTOR CO	2	3	59,166	6,431	自動車・自動車部品	
KIA MOTORS CORP	11	11	57,824	6,285	自動車・自動車部品	
LG CHEM LTD	—	3	54,250	5,896	素材	
小計	株数・金額	75	142	726,302	78,949	
	銘柄数<比率>	8	13	—	<25.0%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	205	175	1,641	6,106	電気通信サービス	
ASUSTEK COMPUTER INC	50	50	1,580	5,877	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KINSUS INTERCONNECT TECH	140	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	193	153	1,513	5,628	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN CEMENT	430	—	—	—	素材	
PEGATRON CORP	340	220	1,672	6,219	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WISTRON CORP	670	563	1,693	6,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	—	210	1,587	5,905	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AU OPTRONICS CORP	1,460	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	—	230	1,741	6,476	電気通信サービス	
INVENTEC CORP	—	770	1,790	6,659	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	138	148	1,487	5,531	半導体・半導体製造装置	
POU CHEN	560	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
INNOLUX CORP	1,260	1,000	1,620	6,026	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASIA PACIFIC TELECOM CO LTD	1,060	—	—	—	電気通信サービス	
PHISON ELECTRONICS CORP	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	6,577	3,520	16,325	60,731	
	銘柄数<比率>	13	10	—	<19.2%>	
合計	株数・金額	24,076	17,155	—	292,697	
	銘柄数<比率>	50	50	—	<92.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の合計の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 銘柄および銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しておりますので、表示銘柄数が50を超える場合があります。

○投資信託財産の構成

(2015年1月19日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	292,697	88.6
投資信託財産総額	37,846	11.4
	330,543	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (292,898千円) の投資信託財産総額 (330,543千円) に対する比率は88.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=96.65円、1香港ドル=15.15円、1シンガポールドル=88.48円、1ウォン=0.1087円、1新台幣ドル=3.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	330,543,737
コール・ローン等	37,846,183
株式(評価額)	292,697,544
未収利息	10
(B) 負債	15,021,792
未払収益分配金	10,699,060
未払解約金	1,280,439
未払信託報酬	3,020,649
その他未払費用	21,644
(C) 純資産総額(A-B)	315,521,945
元本	267,476,519
次期繰越損益金	48,045,426
(D) 受益権総口数	267,476,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,796円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1796円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は308,898,900円、期中追加設定元本額は1,291,323円、期中一部解約元本額は42,713,704円です。

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,242,955
受取配当金	3,277,342
受取利息	△ 34,387
(B) 有価証券売買損益	37,933,675
売買益	70,637,379
売買損	△32,703,704
(C) 信託報酬等	△ 5,703,710
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,472,920
(E) 前期繰越損益金	22,961,410
(F) 追加信託差損益金	310,156
(配当等相当額)	(2,021,284)
(売買損益相当額)	(△ 1,711,128)
(G) 計(D+E+F)	58,744,486
(H) 収益分配金	△10,699,060
次期繰越損益金(G+H)	48,045,426
追加信託差損益金	310,156
(配当等相当額)	(2,021,284)
(売買損益相当額)	(△ 1,711,128)
分配準備積立金	47,735,270

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,793,503円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	32,679,417円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,021,284円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	22,961,410円
分配対象収益(a+b+c+d)	60,455,614円
分配対象収益(1万口当たり)	2,260円
分配金額	10,699,060円
分配金額(1万口当たり)	400円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	400円
支払開始日	2015年1月23日 (金) までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)